

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 28日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
(旧社名 日本精糖株式会社)

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

東京都

氏名 青木 実

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 13年 9月中間期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	3,057	9.4	63	-	25	-
12年 9月中間期	3,373	4.8	109	110.2	163	207.5
13年 3月期	6,628		319		483	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	849	-	44.12	
12年 9月中間期	5	89.7	0.27	
13年 3月期	141		7.35	

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 19,248,200 株 12年 9月中間期 19,248,200 株 13年 3月期 19,248,200 株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	0.00	-
12年 9月中間期	0.00	-
13年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	8,525	6,606	77.5	343.22
12年 9月中間期	8,596	7,124	82.9	370.14
13年 3月期	9,042	7,260	80.3	377.22

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 19,248,200 株 12年 9月中間期 19,248,200 株 13年 3月期 19,248,200 株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

旧日本精糖(株)の上半期業績に事業統合後のフジ日本精糖(株)の下半期業績見通しを加算した通期予想数値であります。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	10,000	200	700	6.00	6.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 29円 05銭

(注)1株当たり予想当期純利益は予想期中平均株式数 24,094,353 株にて算出しております。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成13年9月30日)	前 中 間 期 (平成12年9月30日)	前 期 (平成13年3月31日)
(資産の部)				
流 動 資 産		4,600,661	4,988,371	5,390,760
現金及び預金		2,686,078	2,932,377	2,981,691
受取手形		15,916	20,785	13,661
売掛金		303,384	313,225	363,433
有価証券		21,770	21,740	21,761
たな卸資産		855,845	765,564	1,110,422
その他		739,312	938,332	903,314
貸倒引当金		21,647	3,655	3,523
固 定 資 産		3,925,299	3,607,748	3,651,259
有形固定資産		413,161	1,108,440	1,097,614
建物		231,233	407,295	393,569
機械装置		13,037	437,858	429,601
その他		168,891	263,286	274,443
無形固定資産		18,819	5,554	20,094
投資その他の資産		3,493,318	2,493,753	2,533,550
投資有価証券		1,550,375	984,250	1,033,824
関係会社株式		1,096,426	1,041,270	1,040,626
長期貸付金		989,768	222,026	220,762
その他の投資		541,852	280,703	297,430
貸倒引当金		685,104	34,498	59,093
資 産 合 計		8,525,961	8,596,120	9,042,020
(負債の部)				
流 動 負 債		1,652,706	1,359,429	1,646,850
支払手形		14,930	12,601	8,473
買掛金		464,993	327,668	589,102
短期借入金		500,000	500,000	500,000
未払法人税等		1,620	20,506	132,717
賞与引当金		20,208	36,728	34,262
その他		650,954	461,924	382,294
固 定 負 債		266,853	112,091	134,364
退職給付引当金		103,448	23,572	47,444
役員退職慰労引当金		76,540		
預り保証金		86,864	88,518	86,919
負 債 合 計		1,919,559	1,471,521	1,781,214
(資本の部)				
資 本 金		999,460	999,460	999,460
資 本 準 備 金		1,166,732	1,166,732	1,166,732
利 益 準 備 金		249,865	249,865	249,865
そ の 他 の 剰 余 金		3,872,182	4,708,541	4,844,748
任意積立金		4,480,940	4,410,940	4,410,940
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()		608,757	297,601	433,808
(うち中間(当期)純利益 又は中間純損失())		(849,247)	(5,175)	(141,382)
その他有価証券評価差額金		318,162		
資 本 合 計		6,606,402	7,124,599	7,260,805
負 債 ・ 資 本 合 計		8,525,961	8,596,120	9,042,020

(注) (当中間期) (前中間期) (前期)

1.有形固定資産の減価償却累計額 563,362 3,263,210 3,318,099

2.保証債務等 3,524,750 - -

中 間 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 間	当 中 間 期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前 期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売 上 高	3,057,882	3,373,363	6,628,743
売 上 原 価	2,618,961	2,750,381	5,276,380
売 上 総 利 益	438,920	622,982	1,352,363
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	502,732	513,573	1,032,441
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 ()	63,811	109,409	319,921
営 業 外 収 益	42,824	63,059	174,262
受 取 利 息	17,661	19,596	42,181
受 取 配 当 金	19,620	18,958	26,282
そ の 他	5,543	24,503	105,799
営 業 外 費 用	4,259	8,533	11,049
支 払 利 息	1,370	868	3,236
そ の 他	2,889	7,665	7,812
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	25,246	163,934	483,134
特 別 利 益	3,948	65	6,065
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,948		
投 資 有 価 証 券 売 却 益		65	6,065
特 別 損 失	1,448,197	158,474	223,712
固 定 資 産 除 却 損	2,410	2,374	2,778
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,183		894
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		38,700	19,000
役 員 退 職 慰 労 金		89,060	89,060
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	70,500		
過 年 度 退 職 給 付 費 用	28,339	28,339	56,679
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	648,082		55,300
工 場 閉 鎖 損 失	645,961		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19,999		
そ の 他	21,719		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ()	1,469,495	5,525	265,487
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,620	25,402	195,493
法 人 税 等 調 整 額	621,867	25,052	71,389
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ()	849,247	5,175	141,382
前 期 繰 越 利 益	240,490	203,365	203,365
退 職 手 当 積 立 金 取 崩 額		89,060	89,060
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ()	608,757	297,601	433,808

(注)

減 価 償 却 実 施 額
有 形 固 定 資 産
無 形 固 定 資 産

(当 中 間 期)

(前 中 間 期)

(前 期)

56,106
2,298

55,403
493

115,989
2,407

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商 品	先入先出法による原価法
製 品	同 上
原 料	同 上
未着原料	同 上
仕 掛 品	同 上
貯 蔵 品	移動平均法による原価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

(3) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	8 ~ 5 0 年
機械装置	1 3 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(追加情報)

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の中間会計期間負担額を「未払費用」(前中間会計期間 36,728 千円)に含めて表示しておりましたが、「リサーチ・センター審理情報 No.15」(平成 13 年 2 月 14 日 日本公認会計士協会)により、当中間会計期間より「賞与引当金」として表示しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(283,399 千円)については 5 年による按分額を費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、役員の退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、フジ製糖株式会社との合併による役員数の増加に伴い負担額の重要性が増すこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、財務体質の健全化と期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。

この変更により、当期繰入額 6,040 千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額 70,500 千円を特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ経常損失は 6,040 千円、税引前中間純損失は 76,540 千円それぞれ多く計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内でヘッジ取引を行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又は、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

7. 消費税等の会計処理及び表示方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。これに伴い、その他有価証券評価差額金 318,162千円が計上されております。

注 記 事 項

〔リース取引関係〕

リース取引関係については、リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

〔重要な後発事象〕

フジ製糖株式会社との合併について

当社(旧日本精糖株式会社)と旧フジ製糖株式会社は、平成13年6月28日開催のそれぞれの定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成13年10月1日に合併し、当社は、旧フジ製糖株式会社から、資産、負債及び権利義務の一切並びに従業員全員を引き継ぎました。

合併に関する事項の概要は中間連結財務諸表の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。